



2020年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東
 コード番号 6301 URL <https://home.komatsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晃利 TEL 03-5561-2616
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,213,485	△7.9	141,982	△29.1	128,212	△33.4	90,062	△28.2
2019年3月期第2四半期	1,318,041	13.7	200,307	80.2	192,509	33.6	125,385	23.2

(注) 四半期包括利益 2020年3月期第2四半期 27,024百万円 (△84.7%) 2019年3月期第2四半期 176,837百万円 (51.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	95.40	95.32
2019年3月期第2四半期	132.90	132.74

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	3,637,564	1,870,378	1,787,961	49.2	1,893.26
2019年3月期	3,638,219	1,902,868	1,815,582	49.9	1,923.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	51.00	—	59.00	110.00
2020年3月期	—	55.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,472,000	△9.3	279,000	△29.9	257,000	△31.9	180,000	△29.8	190.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	972,581,230株	2019年3月期	972,252,460株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	28,197,825株	2019年3月期	28,343,514株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	943,695,386株	2019年3月期2Q	943,381,570株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(参考) 2020年3月期第2四半期(3カ月)の連結業績(2019年7月1日~2019年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3カ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	603,718	△10.2	67,222	△35.5	61,302	△38.4	42,586	△31.8
2019年3月期第2四半期	671,981	12.4	104,259	75.3	99,569	3.7	62,415	△4.5

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	45.11	45.07
2019年3月期第2四半期	66.15	66.07

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	P. 7
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 7
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
（1）四半期連結貸借対照表	P. 8
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 13
（5）セグメント情報	P. 13
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2021年の創立100周年とその先の成長を目指し、本年4月より2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」をスタートしました。①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げ、収益向上とESGの課題解決の好循環による持続的成長を目指し、活動を進めています。

本中期経営計画の初年度となる2020年3月期の第2四半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）において、連結売上高は1兆2,134億円（前年同期比7.9%減）となりました。建設機械・車両部門では、日本、北米を中心とする伝統市場において需要が堅調に推移したものの、アジアをはじめとする戦略市場において需要が減少したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、半導体市場向けエキシマレーザー関連製品の販売減少もあり、売上げは前年同期を下回りました。

利益につきましては、販売価格の改善活動などに取り組んだものの、販売量減少や地域構成差などにより、営業利益は1,419億円（前年同期比29.1%減）となりました。売上高営業利益率は前年同期を3.5ポイント下回る11.7%、税引前四半期純利益は1,282億円（前年同期比33.4%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は900億円（前年同期比28.2%減）となりました。

9月には、本中期経営計画より新たにESGの経営目標の1つに掲げている、世界の代表的な社会的責任投資指標「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシズ（DJSI）」に引き続き選定されました。今後も、安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場を、お客さまとともに実現していきます。

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 109.7円 1ユーロ = 129.9円 1元 = 16.8円	当第2四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 109.0円 1ユーロ = 121.6円 1元 = 15.8円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	1,318,041	1,213,485	△7.9
建設機械・車両	1,200,596	1,111,674	△7.4
リテールファイナンス	29,437	34,783	18.2
産業機械他	97,042	73,729	△24.0
消去	△9,034	△6,701	-
セグメント利益	199,133	140,689	△29.3
建設機械・車両	183,938	129,833	△29.4
リテールファイナンス	9,582	6,810	△28.9
産業機械他	7,514	4,039	△46.2
消去又は全社	△1,901	7	-
営業利益	200,307	141,982	△29.1
税引前四半期純利益	192,509	128,212	△33.4
当社株主に帰属する四半期純利益	125,385	90,062	△28.2

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

〔建設機械・車両〕

建設機械・車両部門の売上高は1兆1,116億円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は1,298億円（前年同期比29.4%減）となりました。

中期経営計画の成長戦略3本柱の1つであるイノベーションによる価値創造において無人ダンプトラック運行システム（AHS）を重点項目の1つに掲げ、AHSを後付け可能な超大型ダンプトラック最新モデル930E-5の西豪州ピルバラ地区への41台導入に向けて取り組みました。また、豪州イマーシブ社の買収により、鉱山機械向けシミュレータを活用した新たなトレーニングソリューションをラインナップに組み込みました。

さらに、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を確実に推進し、これまでに国内においては8,700を超える現場に導入しました。海外においては、米国やドイツなどでパイロット導入し、本格導入に向けて活動を進めています。

成長戦略3本柱の1つである事業改革による成長戦略の重点項目であるアフリカなどの成長市場への取り組みとして、本年8月に開催された第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の「日本・アフリカビジネスフォーラム&EXPO」に出展しました。また、昨年度開設した「ドバイトレーニング&デモンストレーションセンタ」において、アフリカ地域の代理店の人材育成を行うなど代理店力強化に向けた活動に取り組みました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 [A]	当第2四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	137,488	148,738	11,250	8.2
北米	289,176	291,405	2,229	0.8
中南米	154,121	148,660	△5,461	△3.5
米州	443,297	440,065	△3,232	△0.7
欧州	100,144	107,747	7,603	7.6
CIS	65,680	70,833	5,153	7.8
欧州・CIS	165,824	178,580	12,756	7.7
中国	81,440	61,444	△19,996	△24.6
アジア(※)	177,657	115,475	△62,182	△35.0
オセアニア	109,946	103,050	△6,896	△6.3
アジア(※)・オセアニア	287,603	218,525	△69,078	△24.0
中近東	14,428	13,634	△794	△5.5
アフリカ	65,106	48,327	△16,779	△25.8
中近東・アフリカ	79,534	61,961	△17,573	△22.1
合計	1,195,186	1,109,313	△85,873	△7.2

（注）（※）「アジア」は日本および中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、2017年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減からの回復やインフラ関連工事需要の堅調さに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上げは前年同期を上回りました。

<米州>

北米では、一般建機・鉱山機械ともに需要が引き続き堅調であったものの、代理店在庫の調整を進めたことから、売上げは前年同期並みとなりました。中南米では、一般建機の需要は、ブラジルにおいて堅調に推移したものの、経済情勢悪化が続くアルゼンチンやメキシコにおいて減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツ、フランスなどでの需要が堅調であり、売上げは前年同期を上回りました。

CISでは、鉱山機械の需要は、石炭向けが減少したものの、石油・ガス向けは堅調に推移し、一般建機の部品・サービスの売上げを着実に取り込んだことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

<中国>

中国では、米中貿易摩擦が長期化し、国内経済の不透明感が強まっていることに加え、国産メーカー比率の上昇により売上げは前年同期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、燃料炭価格の低迷に伴い、最大市場であるインドネシアでの鉱山機械の需要が減少したことに加え、選挙のあったインドネシア、タイ、フィリピン、インドにおいて一般建機の需要が低調に推移したことにより、売上げは前年同期を下回りました。

オセアニアでは、鉱山機械の部品・サービス売上げを着実に取り込んだものの、本体売上げが減少したことなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、イエメンの内戦に伴う各国政府の緊縮財政の影響が続いていることに加え、トルコの通貨安の影響などもあり、売上げは前年同期を下回りました。

アフリカでは、南部アフリカ地域では鉱山機械の需要が堅調であったものの、その他地域の需要は低調に推移したことなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、北米での資産増加効果などに伴い、売上高は347億円（前年同期比18.2%増）となりました。セグメント利益は、前年同期の中国での債権回収に関する引当金戻し益がなくなったこともあり、68億円（前年同期比28.9%減）となりました。

〔産業機械他〕

産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、半導体市場向けエキシマレーザー関連製品の販売減少もあり、売上高は737億円（前年同期比24.0%減）、セグメント利益は40億円（前年同期比46.2%減）となりました。

コマツ産機（株）では、本年7月に開催された「MF-TOKYO2019」（第6回プレス・板金・フォーミング展）において、「未来の“GEMBA”を提案」をテーマに、高剛性サーボプレス「H2FM630-1」などに加えて、次世代プラットフォーム「KOM-MICS」を出展し、中期経営計画の重点項目の1つとして、お客さまの現場の生産性向上や機械の予知保全に貢献する取り組みを紹介しました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報**＜財政状態＞**

当第2四半期連結会計期間末は、たな卸資産が増加したことに加え、新会計基準の適用によりオペレーティングリース使用权資産を新たに連結貸借対照表上に計上した一方、米ドル、ユーロ、人民元などに対して為替が前期末に比べ円高となった影響により、総資産は前期末に比べ6億円減の3兆6,375億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ206億円増の9,513億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ276億円減の1兆7,879億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.7ポイント減の49.2%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したものの、四半期純利益や減価償却費等により、1,357億円の収入（前年同期比628億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,066億円の支出（前年同期比200億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、136億円の支出（前年同期は73億円の収入）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,630億円（前期末比145億円の増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

上期は、中国やインドネシアを中心とした戦略市場において需要が想定より減速し、下期においても、米中貿易摩擦などの外部環境は依然不透明であることから需要は想定より弱含むことが予想されます。また、業績予想の前提となる為替レートの見直し（下期平均の為替レートを1米ドル＝100円、1ユーロ＝111円、1人民元＝14.0円に変更）により、本年4月26日に公表しました連結業績予想につき、売上高および利益を修正するものです。

通期平均の為替レートは、1米ドル＝104.5円、1ユーロ＝116.3円、1人民元＝14.9円となります。（前回見直し1米ドル＝105円、1ユーロ＝119円、1人民元＝15.6円）

■2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A) (2019年4月26日公表)	2,617,000	337,000	317,000	215,000	227.78
今回修正予想 (B)	2,472,000	279,000	257,000	180,000	190.64
増減額 (B-A)	△145,000	△58,000	△60,000	△35,000	
増減率 (%)	△5.5	△17.2	△18.9	△16.3	
前期実績 (2019年3月期)	2,725,243	397,806	377,471	256,491	271.81

前述の将来の業績に関する予想、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見直しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-02「リース」を適用しています。同アップデートは、借手については、ほとんどすべてのリース契約に対して、貸借対照表上での使用権資産とリース負債の計上を要求しています。貸手については、概ね変更されていません。また、米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えて同アップデートは、質的及び量的開示の拡充を要求しています。同アップデートに関連する会計処理について、当社はリースの構成要素と非リースの構成要素の区分をせず、全体を単一のリースの構成要素として扱う規定、及び短期リースを貸借対照表に計上しない例外規定を適用しています。また、同アップデートに関連する移行措置については、適用開始日にすでに契約が終了している、あるいは契約中のリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、初期直接コストの資産化について再評価しないという一連の実務的な簡便法を適用しています。また、追加の移行措置である、新会計基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、あるいは契約中の地役権のうちリースとして会計処理していない部分については、再評価しない措置を適用しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を適用しています。同アップデートは、企業のリスク管理活動の経済的結果をよりの確に財務諸表へ反映するため、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を改善しています。同アップデートは、ヘッジの有効部分と非有効部分を分けて測定・表示する要求事項を削除し、また、ヘッジ手段の公正価値変動全額をヘッジ対象から生じる損益と同一の損益計算書の表示科目に計上することを要求しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物	148,479		163,002	
定期預金	2,331		1,745	
受取手形及び売掛金	842,183		739,890	
たな卸資産	837,552		894,214	
その他の流動資産	138,415		133,327	
流動資産合計	1,968,960	54.1	1,932,178	53.1
長期売上債権	416,363	11.4	420,762	11.6
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	37,321		37,769	
投資有価証券	7,473		7,374	
その他	2,528		2,324	
投資合計	47,322	1.3	47,467	1.3
有形固定資産	776,422	21.3	756,828	20.8
オペレーティングリース使用权資産	—	—	48,411	1.3
営業権	161,921	4.5	165,980	4.6
その他の無形固定資産	166,406	4.6	169,091	4.6
繰延税金及びその他の資産	100,825	2.8	96,847	2.7
資産合計	3,638,219	100.0	3,637,564	100.0

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	404,659		427,797	
長期債務 －1年以内期限到来分	53,556		116,711	
支払手形及び買掛金	266,951		247,964	
未払法人税等	43,022		25,720	
短期オペレーティングリース負債	－		14,115	
その他の流動負債	313,951		315,214	
流動負債合計	1,082,139	29.7	1,147,521	31.5
固定負債				
長期債務	472,485		406,870	
退職給付債務	90,187		88,325	
長期オペレーティングリース負債	－		33,974	
繰延税金及びその他の負債	90,540		90,496	
固定負債合計	653,212	18.0	619,665	17.1
負債合計	1,735,351	47.7	1,767,186	48.6
（純資産の部）				
資本金	68,311		68,689	
資本剰余金	136,798		136,872	
利益剰余金				
利益準備金	46,028		46,580	
その他の剰余金	1,654,105		1,687,896	
その他の包括利益（△損失）累計額	△39,792		△102,498	
自己株式	△49,868		△49,578	
株主資本合計	1,815,582	49.9	1,787,961	49.2
非支配持分	87,286	2.4	82,417	2.2
純資産合計	1,902,868	52.3	1,870,378	51.4
負債及び純資産合計	3,638,219	100.0	3,637,564	100.0

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（第2四半期連結累計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	1,318,041	100.0	1,213,485	100.0
売上原価	900,519	68.3	855,318	70.5
販売費及び一般管理費	218,389	16.6	217,478	17.9
その他の営業収益	1,174	0.1	1,293	0.1
営業利益	200,307	15.2	141,982	11.7
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	3,683	0.3	3,732	0.3
支払利息	△11,410	△0.9	△13,108	△1.1
その他（純額）	△71	△0.0	△4,394	△0.4
合計	△7,798	△0.6	△13,770	△1.1
税引前四半期純利益	192,509	14.6	128,212	10.6
法人税等	57,539	4.4	35,618	2.9
持分法投資損益調整前四半期純利益	134,970	10.2	92,594	7.6
持分法投資損益	2,262	0.2	1,730	0.1
四半期純利益	137,232	10.4	94,324	7.8
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	11,847	0.9	4,262	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益	125,385	9.5	90,062	7.4
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		132.90円		95.40円
希薄化後		132.74円		95.32円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	137,232	94,324
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	41,705	△66,214
年金債務調整勘定	590	145
未実現デリバティブ評価損益	△2,690	△1,231
合計	39,605	△67,300
四半期包括利益	176,837	27,024
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	13,701	△361
当社株主に帰属する四半期包括利益	163,136	27,385

（第2四半期連結会計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	671,981	100.0	603,718	100.0
売上原価	459,270	68.3	427,961	70.9
販売費及び一般管理費	109,488	16.3	107,811	17.9
その他の営業収益（△費用）	1,036	0.2	△724	△0.1
営業利益	104,259	15.5	67,222	11.1
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	1,710	0.3	1,986	0.3
支払利息	△5,987	△0.9	△6,458	△1.1
その他（純額）	△413	△0.1	△1,448	△0.2
合計	△4,690	△0.7	△5,920	△1.0
税引前四半期純利益	99,569	14.8	61,302	10.2
法人税等	29,516	4.4	17,787	2.9
持分法投資損益調整前四半期純利益	70,053	10.4	43,515	7.2
持分法投資損益	1,164	0.2	1,062	0.2
四半期純利益	71,217	10.6	44,577	7.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	8,802	1.3	1,991	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益	62,415	9.3	42,586	7.1
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		66.15円		45.11円
希薄化後		66.07円		45.07円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	71,217		44,577	
その他の包括利益（△損失）－税控除後				
外貨換算調整勘定	23,709		△32,903	
年金債務調整勘定	364		△183	
未実現デリバティブ評価損益	△997		△517	
合計	23,076		△33,603	
四半期包括利益	94,293		10,974	
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	10,058		86	
当社株主に帰属する四半期包括利益	84,235		10,888	

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	137,232	94,324
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	65,338	64,683
法人税等繰延分	1,815	△330
投資有価証券評価損益及び減損	443	△101
有形固定資産売却損益	△426	△620
固定資産廃却損	976	1,618
未払退職金及び退職給付債務の増減	△672	△796
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△12,844	56,322
たな卸資産の増減	△85,014	△88,414
支払手形及び買掛金の増減	△32,093	△12,440
未払法人税等の増減	△24,423	△17,030
その他（純額）	22,558	38,540
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	72,890	135,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△86,350	△91,837
固定資産の売却	7,673	6,979
投資有価証券等の売却	1,708	525
投資有価証券等の購入	△171	△492
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△9,228	△21,606
その他（純額）	△310	△267
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△86,678	△106,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	169,632	230,299
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△80,228	△228,337
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	△23,816	45,511
配当金支払	△45,301	△55,719
その他（純額）	△12,923	△5,417
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	7,364	△13,663
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△11,629	△872
現金及び現金同等物純増減額	△18,053	14,523
現金及び現金同等物期首残高	144,397	148,479
現金及び現金同等物四半期末残高	126,344	163,002

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,195,186	26,625	96,230	1,318,041	—	1,318,041
(2) セグメント間の内部売上高	5,410	2,812	812	9,034	△9,034	—
計	1,200,596	29,437	97,042	1,327,075	△9,034	1,318,041
セグメント利益	183,938	9,582	7,514	201,034	△1,901	199,133

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,109,313	31,144	73,028	1,213,485	—	1,213,485
(2) セグメント間の内部売上高	2,361	3,639	701	6,701	△6,701	—
計	1,111,674	34,783	73,729	1,220,186	△6,701	1,213,485
セグメント利益	129,833	6,810	4,039	140,682	7	140,689

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	603,063	13,654	55,264	671,981	—	671,981
(2) セグメント間の内部売上高	3,322	1,524	533	5,379	△5,379	—
計	606,385	15,178	55,797	677,360	△5,379	671,981
セグメント利益	95,620	4,090	4,470	104,180	△957	103,223

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	548,715	15,678	39,325	603,718	—	603,718
(2) セグメント間の内部売上高	1,482	1,826	383	3,691	△3,691	—
計	550,197	17,504	39,708	607,409	△3,691	603,718
セグメント利益	61,144	3,406	3,485	68,035	△89	67,946

（注） 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	178,909	482,022	174,309	93,506	309,684	79,611	1,318,041
当第2四半期連結累計期間	183,835	471,643	183,373	74,145	238,305	62,184	1,213,485

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	97,095	248,502	85,120	37,658	162,184	41,422	671,981
当第2四半期連結会計期間	105,759	238,461	88,402	30,855	108,997	31,244	603,718

（注）※ 日本及び中国を除きます。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。